

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

	年2回決算型 (為替ヘッジあり)	毎月決算型 (為替ヘッジあり)
商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2017年6月7日から2025年6月5日までです。	
運用方針	ファースト・イーグル・アムンディ・インターナショナル・ファンドへの投資を通じて、主として世界各国の株式等へ実質的に投資を行い、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。なお、CAマネーブルファンド (適格機関投資家専用) への投資も行います。組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。	
主要運用対象 (主要投資対象)	アムンディ・グローバル・ストラテジー株式ファンド	ファースト・イーグル・アムンディ・インターナショナル・ファンド CAマネーブルファンド (適格機関投資家専用)
	ファースト・イーグル・アムンディ・インターナショナル・ファンド	世界各国の株式等
	CAマネーブルファンド (適格機関投資家専用)	本邦通貨表示の短期公社債
組入制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。	
分配方針	毎決算時 (年2回、原則毎年6月5日、および12月5日。休業日の場合は翌営業日) に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。分配対象額の範囲は、繰越分も含めた経費控除後の配当等収益および売買益 (評価益を含みます。) 等の全額とします。収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。	毎決算時 (年12回、原則毎月5日。休業日の場合は翌営業日) に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。分配対象額の範囲は、繰越分も含めた経費控除後の配当等収益および売買益 (評価益を含みます。) 等の全額とします。収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。

愛称：ロイヤルギフト
(為替ヘッジあり)
アムンディ・グローバル・
ストラテジー株式ファンド
年2回決算型(為替ヘッジあり)／
毎月決算型(為替ヘッジあり)

運用報告書 (全体版)

年2回決算型	第1期(決算日 2017年12月5日)
毎月決算型	第1作成期
	第1期(決算日 2017年7月5日)
	第2期(決算日 2017年8月7日)
	第3期(決算日 2017年9月5日)
	第4期(決算日 2017年10月5日)
	第5期(決算日 2017年11月6日)
	第6期(決算日 2017年12月5日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

当ファンドはこの度、上記の決算を行いました。ここに期中(作成期中)の運用状況についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、よろしく申し上げます。

アムンディ・ジャパン株式会社

〒100-0011 東京都千代田区内幸町1丁目2番2号

お客様サポートライン 0120-202-900(フリーダイヤル)

受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページアドレス : <https://www.amundi.co.jp/>

アムンディ・グローバル・ストラテジー株式ファンド 年2回決算型（為替ヘッジあり）

◆設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			投資信託 受益証券 組入比率	投 資 証 券 組 入 比 率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 金 分 配	騰 落 率			
(設 定 日)	円	円	%	%	%	百万円
2017年6月7日	10,000	—	—	—	—	0.1
1期（2017年12月5日）	10,206	10	2.2	0.0	63.8	158

(注1) 設定日の基準価額は設定時の価額（10,000円）、純資産総額は設定元本を表示しております。

(注2) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注3) 当ファンドは運用成果の目標基準となるベンチマークを設けておりません。また、当ファンドと適切に対比できる参考指数はありません。以下同じ。

◆当期中の基準価額等の推移

年 月 日	基 準 価 額	投 資 信 託 受 益 証 券 組 入 比 率		
		騰 落 率	投 資 証 券 組 入 比 率	投 資 証 券 組 入 比 率
(設 定 日)	円	%	%	%
2017年6月7日	10,000	—	—	—
6月末	9,927	△0.7	0.1	97.5
7月末	10,015	0.2	0.1	96.3
8月末	9,964	△0.4	0.1	96.6
9月末	10,037	0.4	0.0	62.6
10月末	10,139	1.4	0.0	91.2
11月末	10,194	1.9	0.0	81.0
(期 末)				
2017年12月5日	10,216	2.2	0.0	63.8

(注1) 設定日の基準価額は設定時の価額（10,000円）を表示しております。

(注2) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は設定日比です。

◆設定以来の運用実績

	決 算 期	基 準 価 額 (分 配 落)	税 込 金 騰 落 率		投資信託 受益証券 組入比率	投 資 券 組 入 比 率	純 資 産 総 額
			分 配	騰 落 率			
第1 作 成 期	(設 定 日) 2017年6月7日	円 10,000	円 —	% —	% —	% —	百万円 0.1
	1期(2017年7月5日)	9,910	0	△0.9	0.1	98.5	0.0991
	2期(2017年8月7日)	10,018	0	1.1	0.1	96.7	0.100176
	3期(2017年9月5日)	10,002	0	△0.2	0.1	95.9	0.100016
	4期(2017年10月5日)	10,071	0	0.7	0.0	98.6	4
	5期(2017年11月6日)	10,121	20	0.7	0.0	99.2	29
	6期(2017年12月5日)	10,151	20	0.5	0.0	75.2	102

(注1) 設定日の基準価額は設定時の価額(10,000円)、純資産総額は設定元本を表示しております。

(注2) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注3) 当ファンドは運用成果の目標基準となるベンチマークを設けておりません。また、当ファンドと適切に対比できる参考指数はありません。以下同じ。

◆当作成期中の基準価額等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		投資信託 受益証券 組入比率	投 資 券 組 入 比 率
			騰 落 率	騰 落 率		
第1期	(設 定 日) 2017年6月7日	円 10,000	% —	% —	% —	% —
	6月末	9,927	△0.7	0.1	97.5	
	(期 末) 2017年7月5日	9,910	△0.9	0.1	98.5	
第2期	(期 首) 2017年7月5日	9,910	—	0.1	98.5	
	7月末	10,015	1.1	0.1	96.3	
	(期 末) 2017年8月7日	10,018	1.1	0.1	96.7	
第3期	(期 首) 2017年8月7日	10,018	—	0.1	96.7	
	8月末	9,964	△0.5	0.1	96.6	
	(期 末) 2017年9月5日	10,002	△0.2	0.1	95.9	
第4期	(期 首) 2017年9月5日	10,002	—	0.1	95.9	
	9月末	10,025	0.2	0.0	72.2	
	(期 末) 2017年10月5日	10,071	0.7	0.0	98.6	
第5期	(期 首) 2017年10月5日	10,071	—	0.0	98.6	
	10月末	10,141	0.7	0.0	97.9	
	(期 末) 2017年11月6日	10,141	0.7	0.0	99.2	
第6期	(期 首) 2017年11月6日	10,121	—	0.0	99.2	
	11月末	10,160	0.4	0.0	72.4	
	(期 末) 2017年12月5日	10,171	0.5	0.0	75.2	

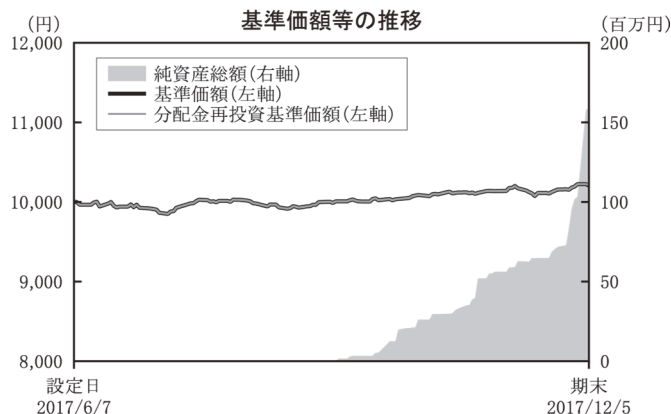
(注1) 設定日の基準価額は設定時の価額(10,000円)を表示しております。

(注2) 期末基準価額は当該期の分配金込み、騰落率は各期首比(第1期は設定日比)です。

■アムンディ・グローバル・ストラテジー株式ファンド 年2回決算型（為替ヘッジあり）■

【基準価額等の推移】

設定日	10,000円
第1期末	10,206円
既払分配金 (税込み)	10円
騰落率	2.2% (分配金再投資ベース)



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2017年6月7日の値を基準価額と同となるように指数化しています。

【基準価額の主な変動要因】

上昇要因

- ① 米国の税制改革に対する期待感や、良好な経済指標に裏打ちされた世界的な景気拡大基調を背景に、期を通じて株式市場が上昇基調で推移したこと
- ② 米国と北朝鮮の間での緊張の高まりを背景に安全資産とされる金の需要が高まり、8月に金価格が上昇したこと

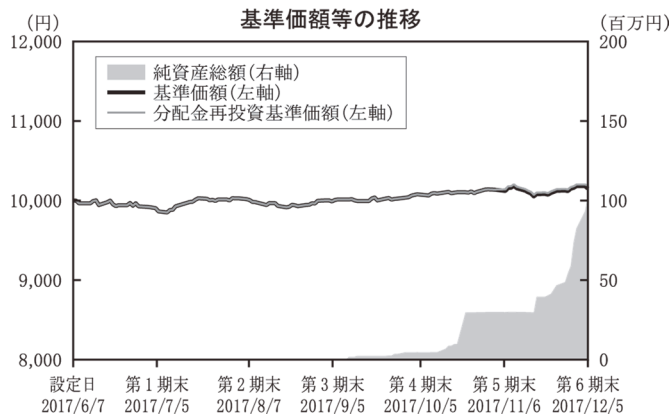
下落要因

- ① ECB（欧州中央銀行）の予想外のタカ派的な発言が金融政策正常化と受け止められ、長期金利の上昇とともにユーロ高が進行するなど、欧州株式市場が6月に下落したこと
- ② 北朝鮮をめぐる地政学的リスクの高まりや、米国のトランプ政権の混乱が続いていることが重しとなり、世界の株式市場が8月中旬に下落したこと
- ③ 中国による韓国製品の不買運動の影響等から、保有する韓国銘柄が9月に下落したこと

■アムンディ・グローバル・ストラテジー株式ファンド 毎月決算型（為替ヘッジあり）■

【基準価額等の推移】

設定日	10,000円
第6期末	10,151円
既払分配金 (税込み)	40円
騰落率	1.9% (分配金再投資ベース)



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2017年6月7日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

【基準価額の主な変動要因】

上昇要因

- ① 米国の税制改革に対する期待感や、良好な経済指標に裏打ちされた世界的な景気拡大基調を背景に、当作成期を通じて株式市場が上昇基調で推移したこと
- ② 米国と北朝鮮の間での緊張の高まりを背景に安全資産とされる金の需要が高まり、8月に金価格が上昇したこと

下落要因

- ① ECB（欧州中央銀行）の予想外のタカ派的な発言が金融政策正常化と受け止められ、長期金利の上昇とともにユーロ高が進行するなど、欧州株式市場が6月に下落したこと
- ② 北朝鮮をめぐる地政学的リスクの高まりや、米国のトランプ政権の混乱が続いていることが重しとなり、世界の株式市場が8月中旬に下落したこと
- ③ 中国による韓国製品の不買運動の影響等から、保有する韓国銘柄が9月に下落したこと

【投資環境】

<世界株式市場>

当（作成）期の株式市場では、6月はECBの予想外のタカ派的な発言が金融政策正常化と受け止められ、長期金利の上昇とともにユーロ高が進行するなど、欧州株式市場が重しとなったものの、7月に入ると米国での金融引き締めペースが緩やかなものになるとの見方が強まったことから株式市場は上昇しました。8月中旬に米朝間の緊張が高まったことで金融市場全般でリスク回避姿勢が強まりましたが、その後北朝鮮情勢についての警戒感が後退したほか、原油相場の上昇も支援材料となり、株式市場は再び上昇基調となりました。当（作成）期末にかけても、米国企業の好決算や税制改革期待を背景に、米国市場ではNYダウなど主要株価指数が連日最高値を更新するなど株式市場は上昇基調で推移しました。このような環境下、当（作成）期の世界の先進国の主要株式の動きを示すMSCIワールド指数（配当込み）は8.3%（米ドルベース）の上昇となりました。

<原油・金市場等>

当（作成）期の商品市場では、原油価格（WTI先物）は供給過剰の長期化懸念等から売り優勢の展開が続き、一時1バレル42ドル台まで低下しました。しかし、7月にはOPEC（石油輸出国機構）加盟国・非加盟国による閣僚会合でサウジアラビアの輸出削減やナイジェリアの生産調整の方針についての協議等が買い材料となったほか、9月以降もIEA（国際エネルギー機関）が原油需要見通しを上方修正したことなどから原油価格は上昇基調となり、当（作成）期末は1バレル57ドル台と当（作成）期首比で上昇して終えました。一方、金価格は8月に米朝間の緊張の高まりを背景に上昇しましたが、その後はリスクオフ姿勢が緩んで下落基調に転じ、当（作成）期末の金価格は1オンス1,276ドル台と当（作成）期首比で下落となりました。

<日本短期国債市場>

当（作成）期の日本の短期国債市場では、日銀の金融緩和策が金利低下圧力として働くなか、海外投資家からの需要の変化により乱高下しました。日銀によるマイナス金利政策のもと、TDB（国庫短期証券）3ヵ月物の利回りは-0.12%近辺の水準で始まりしました。8月末にかけて海外投資家によるTDBへの買い需要が高まり利回りは-0.20%を下回る水準まで低下したものの、9月に入ると落ち着きを取り戻し-0.10%近辺まで上昇しました。当（作成）期末にかけては、海外投資家からのTDBへの買い需要が再度高まり-0.15%近辺で当（作成）期末を迎えました。

【ポートフォリオ】

■年2回決算型（為替ヘッジあり）／毎月決算型（為替ヘッジあり）

当ファンドは、主として米ドル建のルクセンブルク籍の会社型投資信託である「ファースト・イーグル・アムンディ・インターナショナル・ファンド」と円建の国内籍の投資信託である「CAマネープールファンド（適格機関投資家専用）」に投資しました。世界の株式等への実質的な投資は「ファースト・イーグル・アムンディ・インターナショナル・ファンド」を通じて行いました。また、外貨建資産については為替ヘッジを行い為替リスクの低減を図りました。

（アムンディ・ジャパン株式会社）

<ファースト・イーグル・アムンディ・インターナショナル・ファンド>

当（作成）期のファースト・イーグル・アムンディ・インターナショナル・ファンドの基準価額は4.0%の上昇（米ドルベース）となりました。資産クラスごとの基準価額への貢献度をみますと、株式はプラスの貢献となりましたが、金関連資産はマイナスの貢献となりました。国別では米国、日本がプラスの貢献となりました。一方、メキシコはマイナスの貢献となりました。セクター別では、資本財・サービス、金融、情報技術がプラスに貢献した反面、一般消費財・サービスはパフォーマンスの重しとなりました。

（ファースト イーグル インベストメント マネジメント）

<CAマネープールファンド（適格機関投資家専用）>

当（作成）期中、主として6ヵ月以内に償還を迎える地方債への投資により、安定した収益の確保を目指して運用を行いました。

（アムンディ・ジャパン株式会社）

【分配金】

■年2回決算型（為替ヘッジあり）

収益分配金につきましては、基準価額水準および市況動向等を勘案した結果、分配を行いました（分配金額および分配原資の内訳につきましては、後記の「分配金のお知らせ」をご覧ください）。なお、収益分配に充てず、信託財産内に留保した収益については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

アムンディ・グローバル・ストラテジー株式ファンド（為替ヘッジあり）

■毎月決算型（為替ヘッジあり）

収益分配金につきましては、基準価額水準および市況動向等を勘案した結果、分配を行いました（各期の分配金額および分配原資の内訳につきましては、後記の「分配金のお知らせ」をご覧ください）。なお、収益分配に充てず、信託財産内に留保した収益については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

【今後の運用方針】

■年2回決算型（為替ヘッジあり）

当ファンドは引き続き、主として米ドル建のルクセンブルク籍の会社型投資信託である「ファースト・イーグル・アムンディ・インターナショナル・ファンド」と円建の国内籍の投資信託である「C Aマネープールファンド（適格機関投資家専用）」に投資します。また、外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替リスクの低減を図ります。

（アムンディ・ジャパン株式会社）

■毎月決算型（為替ヘッジあり）

当ファンドは引き続き、主として米ドル建のルクセンブルク籍の会社型投資信託である「ファースト・イーグル・アムンディ・インターナショナル・ファンド」と円建の国内籍の投資信託である「C Aマネープールファンド（適格機関投資家専用）」に投資します。また、外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替リスクの低減を図ります。

（アムンディ・ジャパン株式会社）

<ファースト・イーグル・アムンディ・インターナショナル・ファンド>

現在の金融市場は、平均を上回るリスクに対して、期待されるリターンは平均を下回る局面にあると考えています。引き続き、北朝鮮による度重なる挑発行為などの地政学的リスク、生産性の伸びの鈍化や金融危機以降に世界的に積み上がった債務などの構造上のマクロ経済リスク、低い失業率などに裏打ちされたピークに近い景況感などの循環上のマクロ経済リスクなどに対して、警戒が必要と考えます。景況感が高い局面では、投資家のリスクに対する認識が低くなりがちですが、私たちはリスクに対して十分に注意することが重要と考えます。

アムンディ・グローバル・ストラテジー株式ファンド（為替ヘッジあり）

このような不確実性が高まる投資環境下では、金関連資産を保有していることが下方リスクの軽減に一定の効果を発揮すると考えております。加えて、株式市場は依然として割高な水準にあると考えているため、十分に割安な投資機会は限られています。その結果、現金等比率が高い水準となっておりますが、十分に割安と認識できる水準まで株価が調整した際には、現金を活用する方針です。今後もボトムアップによる銘柄選択を通じて質の高い事業や希少な資産を有する企業の株式に十分に割安と考える水準で分散投資することで、資産の保全に努めながら、長期的な購買力の維持を目指した運用を継続する方針です。

（ファースト イーグル インベストメント マネジメント）

<CAマネープールファンド（適格機関投資家専用）>

安全性重視の観点から、6ヵ月以内に償還を迎える債券への投資により安定的な運用を行います。

（アムンディ・ジャパン株式会社）

◆ 1万口当たりの費用明細

項 目	第 1 期 (2017年6月7日 ～2017年12月5日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	42円 (14) (27) (2)	0.420% (0.135) (0.269) (0.016)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (そ の 他)	0 (0) (0)	0.003 (0.003) (0.000)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	42	0.423	

期中の平均基準価額は10,046円です。

(注1) 費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

◆ 売買及び取引の状況（2017年6月7日から2017年12月5日まで）

投資信託受益証券、投資証券

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国内	CAマネープールファンド(適格機関投資家専用)	千口	千円	千口	千円
		0.100	0.1	—	—
外国	(ルクセンブルク) ファースト・イーグル・アムンディ・インターナショナル・ファンド	千口	千米ドル	千口	千米ドル
		0.480	885	—	—

(注1) 金額は受渡し代金です。

(注2) 単位未満は切捨てです。ただし、口数が単位未満の場合は小数で記載しています。

◆ 利害関係人との取引状況等（2017年6月7日から2017年12月5日まで）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◆自社による当ファンドの設定・解約状況（2017年6月7日から2017年12月5日まで）

当期設定 元 本	期中解約 元 本	期末残高 (元 本)	取引の理由
万円 10	万円 -	万円 10	当初設定時または当初運用時における取得等

(注) 単位未満は切捨てです。

◆組入資産の明細（2017年12月5日現在）

(1) 国内（邦貨建）投資信託受益証券

銘	柄	当 期 末	
		口 数	評 価 額
		千口	千円
C Aマネープールファンド(適格機関投資家専用)		0.1	0.1
合 計	口 数・金 額	0.1	0.1
	銘 柄 数 <比 率>	1	<0.0%>

(注1) < >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注2) 単位未満は切捨てです。ただし、口数が単位未満の場合は小数で記載しています。

(2) 外国（外貨建）投資証券

銘	柄	当 期 末		
		口 数	評 価 額	
			外貨建金額	邦貨換算金額
		千口	千米ドル	千円
(ルクセンブルク) ファースト・イーグル・アムンディ・インターナショナル・ファンド		0.48	896	100,828
合 計	口 数・金 額	0.48	896	100,828
	銘 柄 数 <比 率>	1	-	<63.8%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) < >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 単位未満は切捨てです。ただし、口数が単位未満の場合は小数で記載しています。

アムンディ・グローバル・ストラテジー株式ファンド 年2回決算型（為替ヘッジあり）

◆投資信託財産の構成（2017年12月5日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 受 益 証 券	0.1 千円	0.0 %
投 資 証 券	100,828	60.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	64,906	39.2
投 資 信 託 財 産 総 額	165,734	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨てです。ただし、金額が単位未満の場合は小数で記載しています。

(注2) 当期末における外貨建純資産（100,829千円）の投資信託財産総額（165,734千円）に対する比率は60.8%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

なお、2017年12月5日現在における邦貨換算レートは、1米ドル112.48円です。

◆資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2017年12月5日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	376,077,979円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	64,351,992
投資信託受益証券（評価額）	100
投資証券（評価額）	100,828,068
未 収 入 金	210,897,819
(B) 負 債	218,000,466
未 払 金	217,760,888
未 払 収 益 分 配 金	154,890
未 払 信 託 報 酬	83,559
未 払 利 息	145
そ の 他 未 払 費 用	984
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	158,077,513
元 本	154,890,873
次 期 繰 越 損 益 金	3,186,640
(D) 受 益 権 総 口 数	154,890,873口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C/D)	10,206円

(注記事項)

期首元本額

100,000円

期中追加設定元本額

154,790,873円

期中一部解約元本額

0円

◆損益の状況

当期（自2017年6月7日 至2017年12月5日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△186円
受 取 利 息	1,117
支 払 利 息	△1,303
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,091,611
売 買 益	1,761,788
売 買 損	△670,177
(C) 信 託 報 酬 等	△84,570
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	1,006,855
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	2,334,675
(配 当 等 相 当 額)	(△2,776)
(売 買 損 益 相 当 額)	(2,337,451)
(F) 計 (D + E)	3,341,530
(G) 収 益 分 配 金	△154,890
次 期 繰 越 損 益 金 (F + G)	3,186,640
追 加 信 託 差 損 益 金	2,334,675
(配 当 等 相 当 額)	(△2,776)
(売 買 損 益 相 当 額)	(2,337,451)
分 配 準 備 積 立 金	852,151
繰 越 損 益 金	△186

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

分配金の計算過程

計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(1,007,041円)、および信託約款に規定する収益調整金(2,337,265円)より分配対象収益は3,344,306円(1万口当たり215円)であり、うち154,890円(1万口当たり10円)を分配金額としております。

◆分配金のお知らせ

決 算 期	第 1 期
1 万口当たりの分配金（税込み）	10円

◇分配金をお支払いする場合

分配金は決算日から起算して5営業日目までにお支払いを開始しております。

◇分配金を再投資する場合

お手取り分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。
- また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

【分配原資の内訳】

（単位：円・1万口当たり・税込み）

項 目	第 1 期
	(2017年6月7日～2017年12月5日)
当期分配金	10
(対基準価額比率)	----- (0.098%)
当期の収益	10
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	205

(注1) 「対基準価額比率」は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

(注2) 「当期の収益」「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

◆ 1 万口当たりの費用明細

項 目	第 1 期～第 6 期 (2017年 6 月 7 日 ～2017年12月 5 日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	42円 (14) (27) (2)	0. 420% (0. 135) (0. 269) (0. 016)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (そ の 他)	0 (0) (0)	0. 003 (0. 003) (0. 000)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	42	0. 423	

期中の平均基準価額は10,038円です。

(注1) 費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)が支払った費用を含みません。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

◆ 売買及び取引の状況 (2017年 6 月 7 日から2017年12月 5 日まで)

投資信託受益証券、投資証券

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	CAマネープールファンド(適格機関投資家専用)	千口	千円	千口	千円
		0.100	0.1	—	—
外 国	(ルクセンブルク) ファースト・イーグル・アムンディ・インターナショナル・ファンド	千口	千米ドル	千口	千米ドル
		0.368	680	—	—

(注1) 金額は受渡し代金です。

(注2) 単位未満は切捨てです。ただし、口数が単位未満の場合は小数で記載しています。

◆ 利害関係人との取引状況等 (2017年 6 月 7 日から2017年12月 5 日まで)

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◆自社による当ファンドの設定・解約状況（2017年6月7日から2017年12月5日まで）

当作成期設定 元 本	作成期中設定 元 本	作成期中解約 元 本	作成期末残高 (元 本)	取引の理由
万円 10	万円 0	万円 -	万円 10	当初設定時または当初運用時における取得等

(注) 単位未満は切捨てです。

◆組入資産の明細（2017年12月5日現在）

(1) 国内（邦貨建）投資信託受益証券

銘柄	口数	第1作成期末（第6期末）	
		口数	評価額
CAマネープールファンド(適格機関投資家専用)	千口 0.1	千円 0.1	千円 0.1
合計	口数・金額 銘柄数 <比率>	0.1 1	0.1 <0.0%>

(注1) < >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注2) 単位未満は切捨てです。ただし、口数が単位未満の場合は小数で記載しています。

(2) 外国（外貨建）投資証券

銘柄	口数	第1作成期末（第6期末）	
		評価額	
		外貨建金額	邦貨換算金額
(ルクセンブルク) ファースト・イーグル・アムンディ・インターナショナル・ファンド	千口 0.368	千米ドル 686	千円 77,190
合計	口数・金額 銘柄数 <比率>	0.368 1	686 77,190 <75.2%>

(注1) 邦貨換算金額は、当作成期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) < >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 単位未満は切捨てです。ただし、口数が単位未満の場合は小数で記載しています。

◆投資信託財産の構成（2017年12月5日現在）

項 目	第1作成期末（第6期末）	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投 資 信 託 受 益 証 券	0.1	0.0
投 資 証 券	77,190	60.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	49,593	39.1
投 資 信 託 財 産 総 額	126,783	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨てです。ただし、金額が単位未満の場合は小数で記載しています。

(注2) 当作成期末における外貨建純資産（77,190千円）の投資信託財産総額（126,783千円）に対する比率は60.9%です。

(注3) 外貨建資産は、当作成期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

なお、2017年12月5日現在における邦貨換算レートは、1米ドル112.48円です。

◆資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第1期末 (2017年7月5日)	第2期末 (2017年8月7日)	第3期末 (2017年9月5日)	第4期末 (2017年10月5日)	第5期末 (2017年11月6日)	第6期末 (2017年12月5日)
(A) 資 産	197,231円	196,360円	196,168円	10,252,485円	59,355,701円	226,097,473円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	4,615	4,559	4,492	1,147,153	635,938	49,338,819
投資信託受益証券(評価額)	100	100	100	100	100	100
投 資 証 券 (評 価 額)	97,640	96,825	95,965	4,606,748	29,646,710	77,190,236
未 収 入 金	94,876	94,876	95,611	4,498,484	29,072,953	99,568,318
(B) 負 債	98,131	96,184	96,152	5,578,083	29,478,235	123,437,311
未 払 金	98,075	96,117	96,093	5,576,575	29,406,766	123,203,868
未 払 収 益 分 配 金	—	—	—	—	59,039	202,259
未 払 信 託 報 酬	56	67	59	1,498	12,278	30,604
未 払 利 息	—	—	—	—	1	64
そ の 他 未 払 費 用	—	—	—	10	151	516
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	99,100	100,176	100,016	4,674,402	29,877,466	102,660,162
元 本	100,000	100,000	100,000	4,641,350	29,519,666	101,129,647
次 期 繰 越 損 益 金	△900	176	16	33,052	357,800	1,530,515
(D) 受 益 権 総 口 数	100,000口	100,000口	100,000口	4,641,350口	29,519,666口	101,129,647口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C / D)	9,910円	10,018円	10,002円	10,071円	10,121円	10,151円

(注記事項)

作成期首元本額 100,000円
 作成期中追加設定元本額 101,029,647円
 作成期中一部解約元本額 0円

◆損益の状況

項 目	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
	自 2017年6月7日 至 2017年7月5日	自 2017年7月6日 至 2017年8月7日	自 2017年8月8日 至 2017年9月5日	自 2017年9月6日 至 2017年10月5日	自 2017年10月6日 至 2017年11月6日	自 2017年11月7日 至 2017年12月5日
(A) 配 当 等 収 益	－円	－円	－円	△24円	△130円	△217円
受 取 利 息	－	－	－	－	31	468
支 払 利 息	－	－	－	△24	△161	△685
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△844	1,143	△101	27,455	139,960	427,369
売 買 益	3,095	3,215	1,942	91,585	410,972	957,341
売 買 損	△3,939	△2,072	△2,043	△64,130	△271,012	△529,972
(C) 信 託 報 酬 等	△56	△67	△59	△1,508	△12,419	△30,972
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△900	1,076	△160	25,923	127,411	396,180
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	－	△900	176	16	25,939	94,311
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	－	－	－	7,113	263,489	1,242,283
(配 当 等 相 当 額)	(ー)	(ー)	(ー)	(7,973)	(189,868)	(879,529)
(売 買 損 益 相 当 額)	(ー)	(ー)	(ー)	(△860)	(73,621)	(362,754)
(G) 計 (D + E + F)	△900	176	16	33,052	416,839	1,732,774
(H) 収 益 分 配 金	0	0	0	0	△59,039	△202,259
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	△900	176	16	33,052	357,800	1,530,515
追 加 信 託 差 損 益 金	－	－	－	7,113	263,489	1,242,283
(配 当 等 相 当 額)	(ー)	(ー)	(ー)	(7,973)	(189,868)	(879,529)
(売 買 損 益 相 当 額)	(ー)	(ー)	(ー)	(△860)	(73,621)	(362,754)
分 配 準 備 積 立 金	－	176	176	25,963	94,441	288,449
繰 越 損 益 金	△900	－	△160	△24	△130	△217

(注1) (B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

分配金の計算過程

第1期計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)より分配対象収益は0円(1万口当たり0円)ですが、当計算期間に分配した金額はありません。

第2期計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(176円)より分配対象収益は176円(1万口当たり17円)ですが、当計算期間に分配した金額はありません。

第3期計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、および分配準備積立金(176円)より分配対象収益は176円(1万口当たり17円)ですが、当計算期間に分配した金額はありません。

第4期計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(25,787円)、信託約款に規定する収益調整金(7,973円)および分配準備積立金(176円)より分配対象収益は33,936円(1万口当たり73円)ですが、当計算期間に分配した金額はありません。

第5期計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(127,517円)、信託約款に規定する収益調整金(263,359円)および分配準備積立金(25,963円)より分配対象収益は416,839円(1万口当たり141円)であり、うち59,039円(1万口当たり20円)を分配金額としております。

第6期計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(396,267円)、信託約款に規定する収益調整金(1,242,066円)および分配準備積立金(94,441円)より分配対象収益は1,732,774円(1万口当たり171円)であり、うち202,259円(1万口当たり20円)を分配金額としております。

◆分配金のお知らせ

決 算 期	第 1 期	第 2 期	第 3 期	第 4 期	第 5 期	第 6 期
1 万口当たりの分配金（税込み）	0 円	0 円	0 円	0 円	20 円	20 円

◇分配金をお支払いする場合

分配金は各決算日から起算して5営業日目までにお支払いを開始しております。

◇分配金を再投資する場合

お手取り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

【分配原資の内訳】

（単位：円・1万口当たり・税込み）

項 目	第 1 期	第 2 期	第 3 期	第 4 期	第 5 期	第 6 期
	(2017年6月7日 ～2017年7月5日)	(2017年7月6日 ～2017年8月7日)	(2017年8月8日 ～2017年9月5日)	(2017年9月6日 ～2017年10月5日)	(2017年10月6日 ～2017年11月6日)	(2017年11月7日 ～2017年12月5日)
当期分配金	—	—	—	—	20	20
(対基準価額比率)	(— %)	(— %)	(— %)	(— %)	(0.197%)	(0.197%)
当期の収益	—	—	—	—	20	20
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	—	17	17	73	121	151

（注1）「対基準価額比率」は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

（注2）「当期の収益」「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

<1. 補足情報>

「ファースト・イーグル・アムンディ・インターナショナル・ファンド」の決算日は毎年2月末ですが、当ファンドの設定日が2017年6月7日のため、当（作成）期における決算日の情報はございません。つきましては、以下2017年12月4日現在における「ファースト・イーグル・アムンディ・インターナショナル・ファンド」の補足情報を掲載しております。

◆有価証券明細（評価額上位30銘柄）（2017年12月4日現在）

(1) 株式

銘柄		株数	評価額		
			通貨	現地通貨建金額	米ドル換算金額
アメリカ	ORACLE CORP	5,011,798	USD	242,571,023.20	242,571,023.20
	MICROSOFT CORP	2,930,697	USD	237,620,912.76	237,620,912.76
日本	FANUC LTD	834,500	JPY	23,253,342,500.00	206,292,960.45
	KDDI CORP	6,209,800	JPY	19,722,324,800.00	174,967,395.33
アメリカ	AMERICAN EXPRESS CO	1,551,492	USD	152,961,596.28	152,961,596.28
	COMCAST CLASS A	3,790,801	USD	152,845,096.32	152,845,096.32
	WEYERHAEUSER CO REIT	4,317,535	USD	151,675,004.55	151,675,004.55
	3 M	568,781	USD	136,114,981.11	136,114,981.11
キュラソー	SCHLUMBERGER LTD	2,050,464	USD	132,459,974.40	132,459,974.40
アメリカ	OMNICOM GROUP INC	1,753,455	USD	130,983,088.50	130,983,088.50
	BANK OF NEW YORK MELLON CORP	2,360,390	USD	129,750,638.30	129,750,638.30
日本	SECOM CO LTD	1,632,290	JPY	13,698,177,680.00	121,523,932.59
フランス	DANONE	1,470,281	EUR	102,360,963.22	121,297,741.42
ドイツ	HEIDELBERGCEMENT AG	1,091,781	EUR	98,249,372.19	116,425,506.05
アメリカ	NATIONAL OILWELL VARCO	3,354,733	USD	113,960,280.01	113,960,280.01
日本	SOMPO HOLDINGS SHS	2,834,180	JPY	12,714,131,480.00	112,793,927.26
スイス	NESTLE SA	1,249,539	CHF	105,461,091.60	107,092,329.18
アメリカ	EXXON MOBIL CORP	1,235,478	USD	103,248,896.46	103,248,896.46
ベルギー	GROUPE BRUXELLES LAMBERT	944,717	EUR	85,345,733.78	101,134,694.53
日本	KEYENCE CORP	180,520	JPY	11,280,694,800.00	100,077,136.27
	MITSUBISHI ESTATE CO LTD	5,614,290	JPY	11,200,508,550.00	99,365,760.74
アメリカ	BRANCH BANKING AND TRUST CORP	1,932,424	USD	97,084,981.76	97,084,981.76
	UNION PACIFIC CORP	711,456	USD	92,539,081.92	92,539,081.92
	ANTHEM INC	391,580	USD	88,085,921.00	88,085,921.00

(2) 債券

銘柄		利率(%)	通貨	額面金額	米ドル換算評価額	償還年月日
アメリカ	USA 0% 14/12/2017	—	USD	450,000,000	449,873,333.59	2017/12/14
	USA 0% 21/12/2017	—	USD	150,000,000	149,932,354.17	2017/12/21
	USA 0% 15/02/2018	—	USD	150,000,000	149,668,458.33	2018/2/15
	USA 0% 01/03/2018	—	USD	150,000,000	149,590,375.00	2018/3/1

(3) 投資証券

銘柄		口数	評価額		
			通貨	現地通貨建金額	米ドル換算金額
ジャージー	ETFS METAL SECURITIES LTD	3,857,402	USD	471,528,820.48	471,528,820.48
	DB PHYSICAL GOLD ETC	1,692,134	USD	211,085,255.83	211,085,255.83

(注) 通貨欄の表記は以下の通りです。

USD (米ドル)、JPY (日本円)、EUR (ユーロ)、CHF (スイスフラン)

<2. 補足情報>

「CAマネープールファンド（適格機関投資家専用）」の決算日は毎年2月15日（休業日の場合は翌営業日）ですが、当ファンドの設定日が2017年6月7日のため、当（作成）期における決算日の情報はございません。つきましては、2017年12月5日現在における「CAマネープールファンド（適格機関投資家専用）」の補足情報を記載しております。

◆主要な売買銘柄（2017年2月16日から2017年12月5日まで）

公社債

買		付		売		付	
銘	柄	金	額	銘	柄	金	額
			千円				千円
平成20年度第4回北海道公募公債		204,937					
第30回公営企業債券		203,958		—			—
第30回公営企業債券		101,979					

（注1）金額は受渡し代金です。経過利子分は含まれておりません。

（注2）単位未満は切捨てです。

（注3）国内の現先取引によるものは含まれておりません。

◆組入資産の明細（2017年12月5日現在）

公社債

(A) 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	2017 年 12 月 5 日 現 在							
	額面金額	評 価 額	組入比率	うちBB格 以下組入比率	残存期間別組入比率			
					5年以上	2年以上	2年未満	
	千円	千円	%	%	%	%	%	%
地方債証券	200,000	202,156	25.6	—	—	—	—	25.6
特殊債券(除く金融債)	300,000	303,165	38.4	—	—	—	—	38.4
合 計	500,000	505,321	63.9	—	—	—	—	63.9

（注1）組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

（注2）単位未満は切捨てです。

（注3）—印は組入れなしです。

（注4）評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しております。

(B) 個別銘柄開示

国内（邦貨建）公社債

種 類	銘 柄	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
		%	千円	千円	
地方債証券	平成20年度第4回北海道公募公債	1.96	200,000	202,156	2018/6/27
小 計			200,000	202,156	
特殊債券(除く金融債)	第30回公営企業債券	1.97	200,000	202,110	2018/6/20
	第30回公営企業債券	1.97	100,000	101,055	2018/6/20
小 計			300,000	303,165	
合 計			500,000	505,321	

（注）額面・評価額の単位未満は切捨てです。